

第1部 酒田市人口ビジョン

I 酒田市人口ビジョンの位置づけ

酒田市人口ビジョンは、酒田市における人口の現状分析を行い、人口減少問題について市民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

II 酒田市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンを勘案し、2060年（令和42年）までとします。

III 人口の現状分析

1. 総人口の推移と将来推計

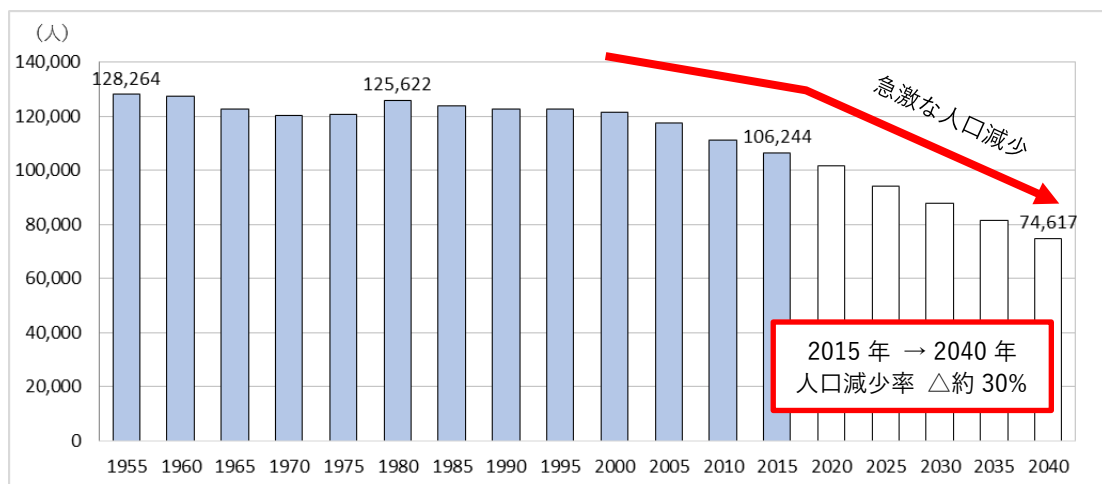
(1) 総人口の将来推計

酒田市の人口^{※1}は、1955年（昭和30年）の128,264人をピークに減少し、1980年（昭和55年）に125,622人まで増加したものの、その後は減少の一途をたどっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）推計準拠では、2040年（令和22年）には74,617人となり、2015年（平成27年）の106,244人に比べると約30%の減少となっています。全国、山形県、庄内地域及び県内主要4市と比較では、県平均の25.8%を下回り、県内主要5市（山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市）の中では第3位にあります。

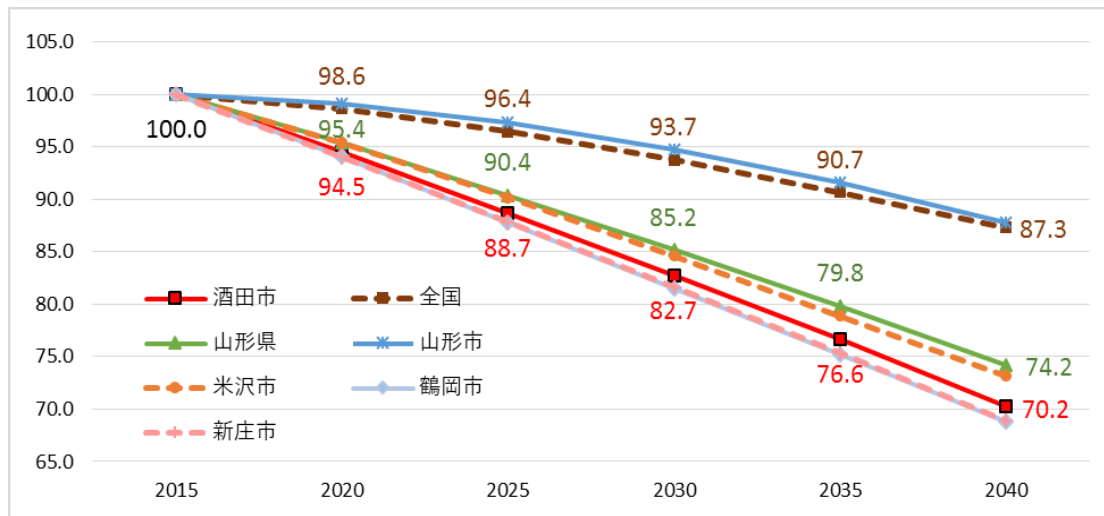
※1 酒田市の人口：2005年（平成17年）の市町合併以前の人口は、旧一市三町を合算（以下同じ）

◆図表01 酒田市の総人口の推移



出典：「国勢調査」（総務省）、2020年（令和2年）以降は社人研推計準拠

❖図表02 県内他地域との将来推計人口比較（2015年（平成27年）を100とした場合）

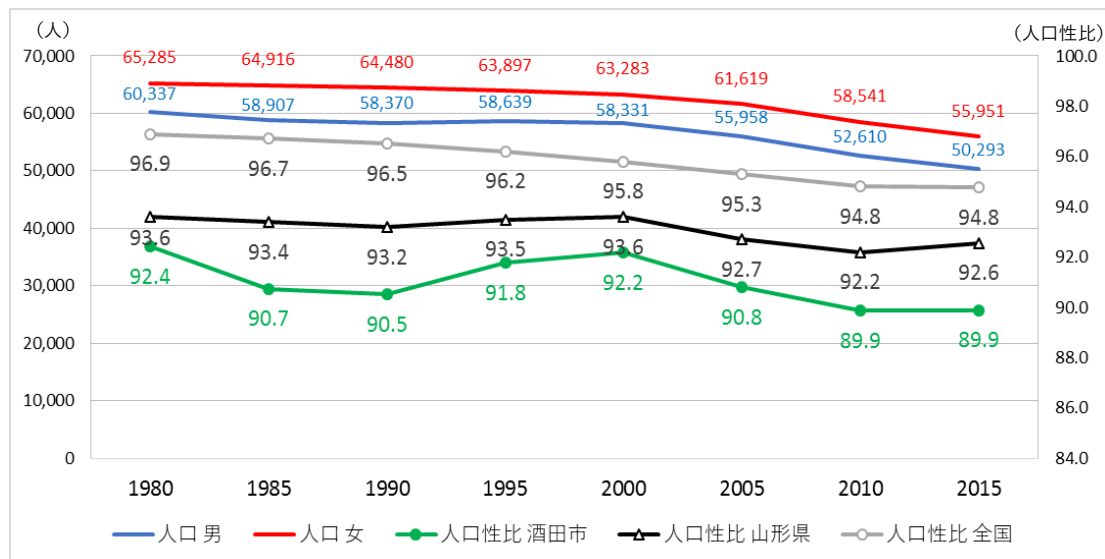


出典：「国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口」（2019年3月、社人研）

（2）男女別人口

酒田市の総人口を男女別にみると、女性が男性よりも人口が多くなっています。人口性比（男性人口／女性人口×100、女性100に対する男性の割合）をみると、100を下回っています。全国の人口性比や山形県の人口性比と比較すると、全国や山形県に比べて下回っており、酒田市では女性の割合が高くなっています。

❖図表03 男女別人口の推移

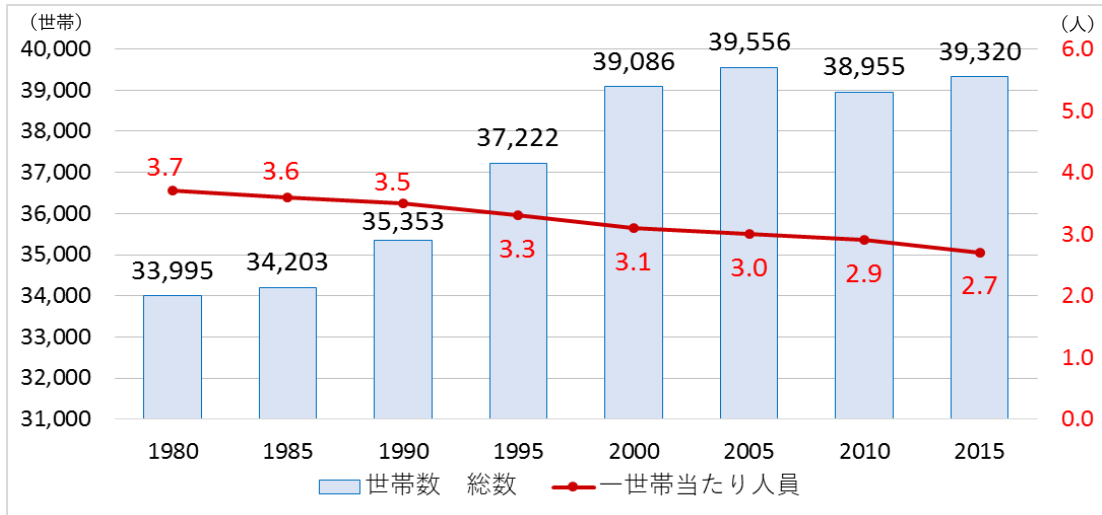


出典：「国勢調査」（総務省）

(3) 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数は2005年（平成17年）まで増加傾向にあり、その後は横ばいとなっています。一方、1世帯あたり人員は減少傾向にあり、要因として核家族や単身世帯の増加などが考えられます。

❖図表04 酒田市の世帯数の推移



出典：「国勢調査」（総務省）

2. 年齢区分人口

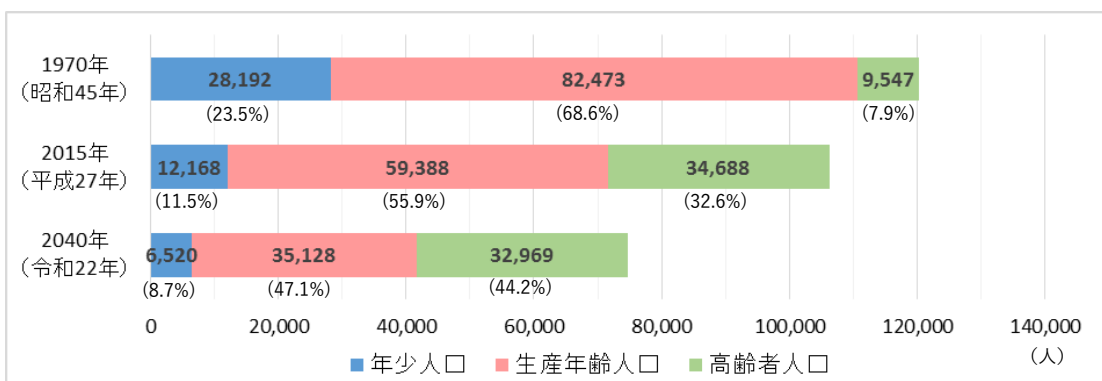
(1) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

酒田市の年齢3区分別人口割合をみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けており、一方で高齢者人口（65歳以上）は増加を続けています。

2040年（令和22年）には、高齢者人口は44.2%まで上昇、年少人口は8.7%まで低減すると推計されます。

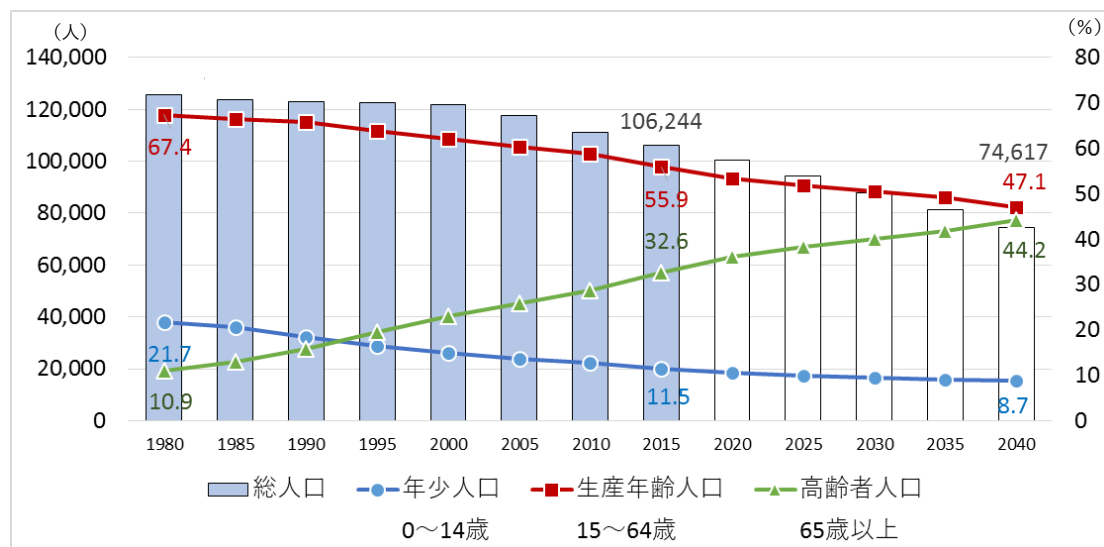
2015年（平成27年）では、高齢者1人を生産年齢人口1.71人で支える状況ですが、2040年（令和22年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.07人で支える状況と推計されます。

❖図表05 酒田市の年齢3区分別人口・割合（1970年、2015年、2040年）



出典：「国勢調査」（総務省）、2040年（令和22年）は社人研推計準拠

◆図表 06 酒田市の年齢3区分別人口・割合（1980年～2040年）



	人口(人)			割合(%)		
	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	高齢者人口 65歳以上	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	高齢者人口 65歳以上
1980 昭和55	27,237	84,632	13,753	21.7	67.4	10.9
1985 60	25,502	82,207	16,114	20.6	66.4	13.0
1990 平成2	22,676	80,691	19,481	18.5	65.7	15.8
1995 7	20,122	78,344	24,070	16.4	63.9	19.7
2000 12	18,087	75,536	27,991	14.9	62.1	23.0
2005 17	16,058	71,028	30,491	13.7	60.4	25.9
2010 22	14,123	65,192	31,836	12.7	58.7	28.6
2015 27	12,168	59,388	34,688	11.5	55.9	32.6
2020 令和2	10,552	53,637	36,209	10.5	53.4	36.1
2025 7	9,249	48,875	36,090	9.8	51.9	38.3
2030 12	8,272	44,384	35,233	9.4	50.5	40.1
2035 17	7,328	40,111	33,959	9.0	49.3	41.7
2040 22	6,520	35,128	32,969	8.7	47.1	44.2

出典：「国勢調査」（総務省）、社人研推計準拠

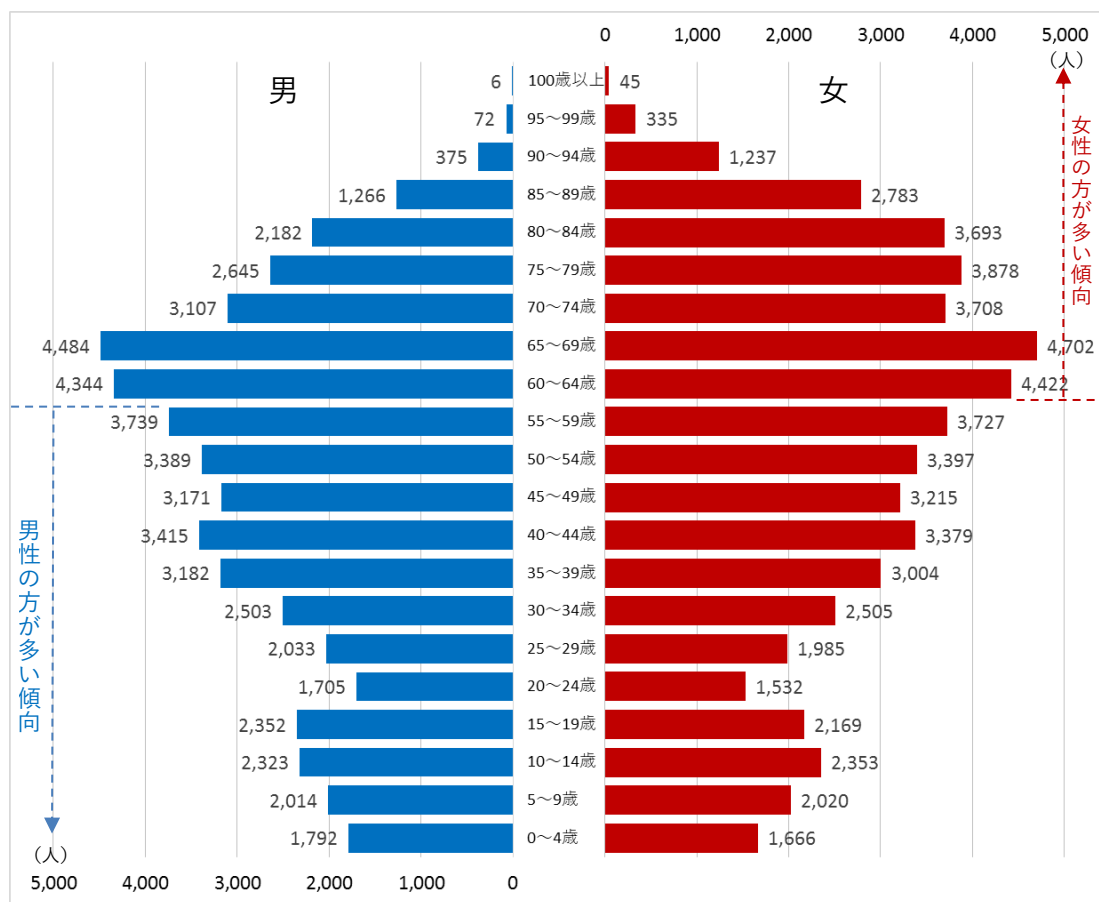
(2) 年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）

2015年（平成27年）の年齢5歳階級別人口（人口ピラミッド）をみると、男女ともに65～69歳の層の人口が最も多くなっています。66～68歳は、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）の世代となり、酒田市においても人口が多い層となっています。

全国的には第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが親の世代となり、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）となりますが、酒田市の人口ピラミッドをみると、41～44歳（第2次ベビーブーム世代）の人口は多少多くなっていますが、第1次ベビーブーム世代ほどではありません。第1次ベビーブーム世代が大都市へ流出したことから、酒田市においては第2次ベビーブーム期に出生数の大幅な増加がなかったものと考えられます。

20～24歳の人口が少ないのは、進学や就職による市外への人口流出が多いことが原因と考えられます。

❖図表 07 酒田市の人口ピラミッド（2015年（平成27年））



出典：「国勢調査」（総務省）

3. 自然増減と社会増減

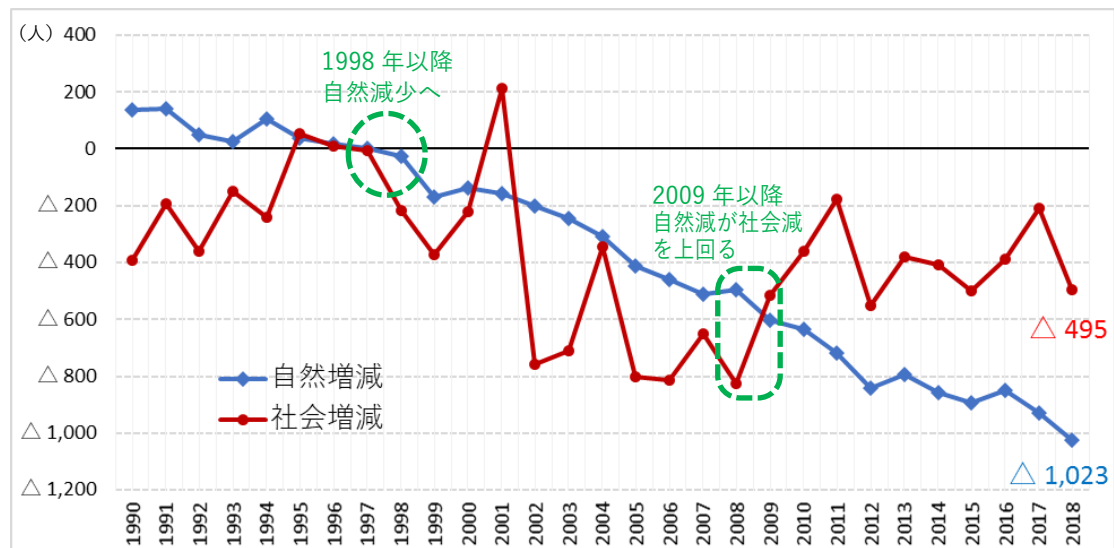
(1) 自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）は、1998年（平成10年）から減少に転じ、2018年（平成30年）までの約20年間でマイナス1,023人にまで拡大しています。

社会増減（転入者数－転出者数）は、一時的な転入超過はあるものの転出超過傾向が続いており、2018年（平成30年）は、マイナス495人となっています。

2009年（平成21年）以降は、自然減が社会減を上回っています。

◆図表08 酒田市の自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移



	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
出生	1,170	1,181	1,178	1,176	1,209	1,172	1,149	1,148	1,155	1,075	1,050	1,039	1,060	997	956
死亡	1,034	1,042	1,129	1,150	1,102	1,133	1,133	1,146	1,180	1,243	1,188	1,195	1,261	1,242	1,266
自然増減	△ 136	△ 139	△ 49	△ 26	△ 107	△ 39	△ 16	△ 2	△ 25	△ 168	△ 138	△ 156	△ 201	△ 245	△ 310
転入	3,809	3,805	3,854	4,145	4,039	4,096	4,077	4,240	4,079	3,854	3,820	4,492	3,752	3,447	3,537
転出	4,200	3,998	4,216	4,295	4,279	4,042	4,066	4,248	4,295	4,228	4,042	4,280	4,510	4,159	3,880
社会増減	△ 391	△ 193	△ 362	△ 150	△ 240	54	11	△ 8	△ 216	△ 374	△ 222	212	△ 758	△ 712	△ 343

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
出生	919	848	854	854	790	788	745	700	718	721	665	652	640	570
死亡	1,331	1,309	1,367	1,348	1,391	1,421	1,465	1,541	1,513	1,579	1,560	1,501	1,568	1,593
自然増減	△ 412	△ 461	△ 513	△ 494	△ 601	△ 633	△ 720	△ 841	△ 795	△ 858	△ 895	△ 849	△ 928	△ 1,023
転入	3,351	2,986	2,914	2,607	2,703	2,539	2,642	2,343	2,411	2,424	2,190	2,334	2,319	2,084
転出	4,152	3,799	3,566	3,434	3,217	2,901	2,820	2,893	2,793	2,833	2,691	2,721	2,528	2,579
社会増減	△ 801	△ 813	△ 652	△ 827	△ 514	△ 362	△ 178	△ 550	△ 382	△ 409	△ 501	△ 387	△ 209	△ 495

出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）

(2) 人口の自然増減に関するデータ

①出生数と死亡数

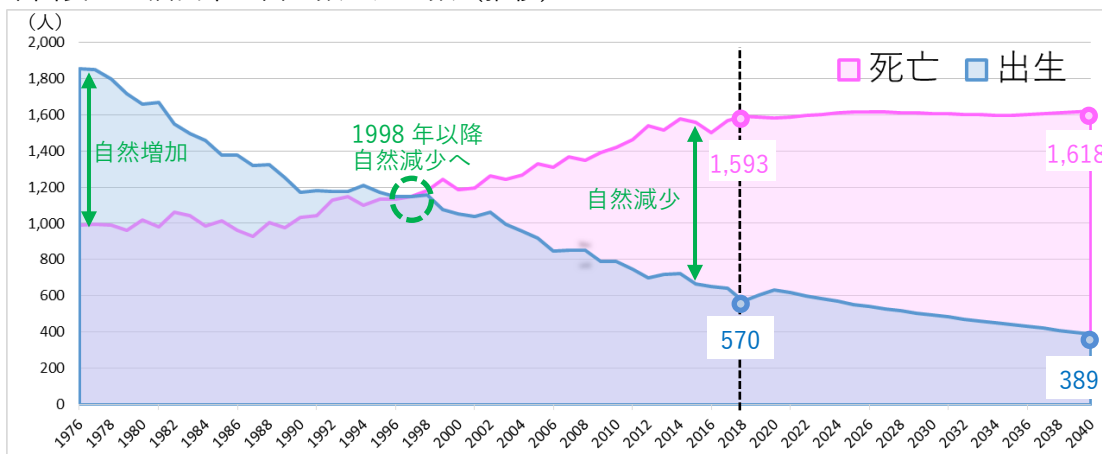
自然増加は、1976年（昭和51年）に861人、1982年（昭和57年）には400人台、1990年（平成2年）には100人台と推移し、1998年（平成10年）にマイナスに転じました。

1998年（平成10年）以降、自然減少は続き、2018年（平成30年）の自然減少は、1,023人（死亡数1,593人－出生数570人）となっています。

出生数は、減少し続け、2040年（令和22年）の出生数は389人となり、2010年（平成22年）の約半分まで減少すると見込まれます。

死亡数は、2018年（平成30年）までは増加傾向で推移し、2018年（平成30年）以降は横ばいで推移すると見込まれます。

❖図表09 酒田市の出生数と死亡数（推移）



実績	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
出生	1,852	1,848	1,797	1,714	1,659	1,668	1,549	1,496	1,460	1,375	1,378	1,318	1,324	1,253	1,170
死亡	991	994	990	961	1,019	981	1,064	1,041	987	1,012	963	930	1,006	977	1,034
自然増減	861	854	807	753	640	687	485	455	473	363	415	388	318	276	136

実績	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
出生	1,181	1,178	1,176	1,209	1,172	1,149	1,148	1,155	1,075	1,050	1,039	1,060	997	956	919
死亡	1,042	1,129	1,150	1,102	1,133	1,133	1,146	1,180	1,243	1,188	1,195	1,261	1,242	1,266	1,331
自然増減	139	49	26	107	39	16	2	△ 25	△ 168	△ 138	△ 156	△ 201	△ 245	△ 310	△ 412

実績	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
出生	848	854	854	790	788	745	700	718	721	665	652	640	570
死亡	1,309	1,367	1,348	1,391	1,421	1,465	1,541	1,513	1,579	1,560	1,501	1,568	1,593
自然増減	△ 461	△ 513	△ 494	△ 601	△ 633	△ 720	△ 841	△ 795	△ 858	△ 895	△ 849	△ 928	△ 1,023

推計	2020	2025	2030	2035	2040
出生	633	552	493	441	389
死亡	1,582	1,617	1,608	1,595	1,618
自然増減	△ 949	△ 1,065	△ 1,115	△ 1,154	△ 1,229

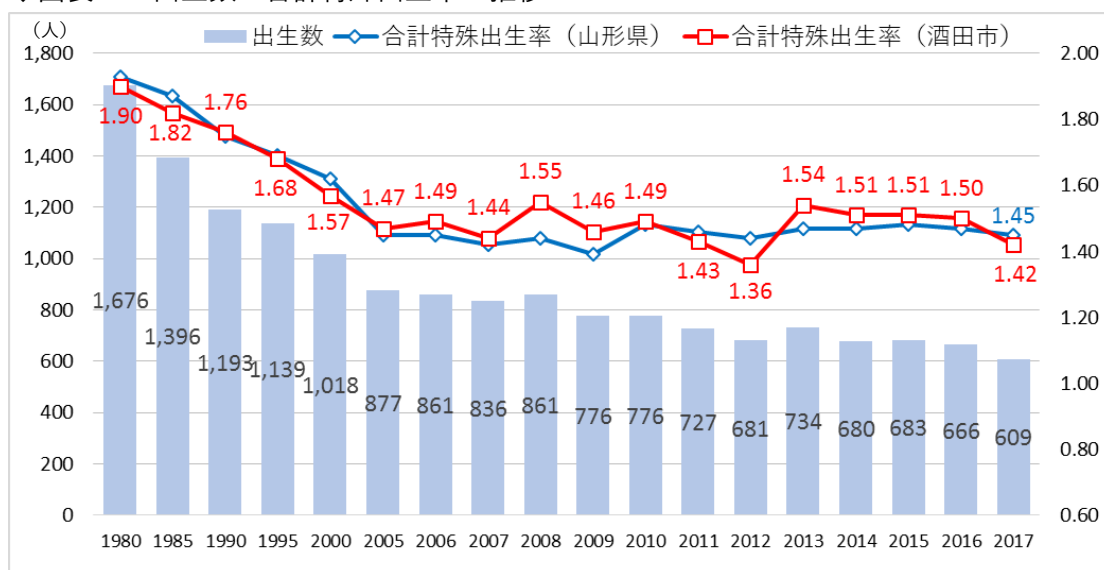
出典：2018年（平成30年）までは「山形県の人口と世帯数」（山形県）
2020年（令和2年）以降は社人研推計準拠

②出生数と合計特殊出生率の推移

酒田市の出生数は減少傾向にあり、1980年（昭和55年）に1,676人でしたが、2017年（平成29年）には609人となっています。合計特殊出生率※¹については、低下傾向が続く中、直近の2018年（平成30年）は1.36となっています。

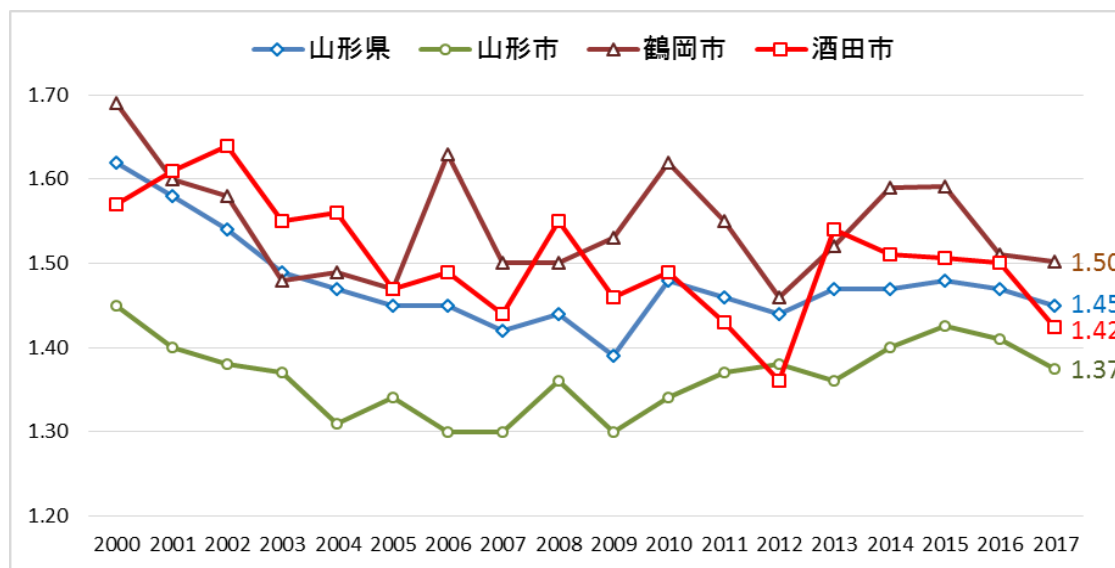
※1 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む平均の子どもの数に相当する。

❖図表10 出生数と合計特殊出生率の推移



出典：山形県保健福祉統計年報（酒田市の2000年以前の合計特殊出生率は合併前のデータ）

❖図表11 県内他地域との合計特殊出生率比較



出典：山形県保健福祉統計年報（酒田市及び鶴岡市の2004年以前の合計特殊出生率は合併前のデータ）

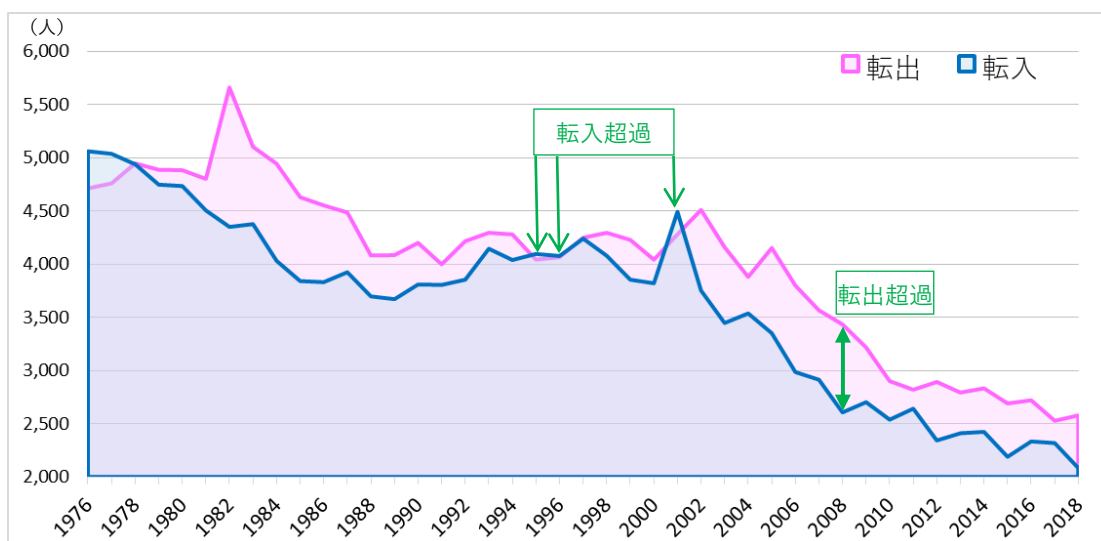
(3) 人口の社会増減に関するデータ

① 転入・転出の推移

年によってバラツキはあるものの、全体として転出超過が続いています。1995年（平成7年）、1996年（平成8年）、2001年（平成13年）と一時的な転入超過が見られましたが、2002年（平成14年）以降は転出超過が拡大傾向となり、2008年（平成20年）には827人と、1989年（平成元年）以降で最大の転出超過となりました。

直近の2018年（平成30年）は、495人の転出超過となっています。

❖ 図表12 酒田市の転入・転出者数の推移



	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
転入	5,061	5,037	4,939	4,747	4,734	4,505	4,350	4,376	4,031	3,841	3,831	3,924	3,697	3,671	3,809
転出	4,712	4,759	4,947	4,887	4,883	4,801	5,660	5,102	4,943	4,629	4,552	4,486	4,082	4,085	4,200
社会増減	349	278	△ 8	△ 140	△ 149	△ 296	△ 1310	△ 726	△ 912	△ 788	△ 721	△ 562	△ 385	△ 414	△ 391

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
転入	3,805	3,854	4,145	4,039	4,096	4,077	4,240	4,079	3,854	3,820	4,492	3,752	3,447	3,537	3,351
転出	3,998	4,216	4,295	4,279	4,042	4,066	4,248	4,295	4,228	4,042	4,280	4,510	4,159	3,880	4,152
社会増減	△ 193	△ 362	△ 150	△ 240	54	11	△ 8	△ 216	△ 374	△ 222	212	△ 758	△ 712	△ 343	△ 801

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転入	2,986	2,914	2,607	2,703	2,539	2,642	2,343	2,411	2,424	2,190	2,334	2,319	2,084
転出	3,799	3,566	3,434	3,217	2,901	2,820	2,893	2,793	2,833	2,691	2,721	2,528	2,579
社会増減	△ 813	△ 652	△ 827	△ 514	△ 362	△ 178	△ 550	△ 382	△ 409	△ 501	△ 387	△ 209	△ 495

出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）

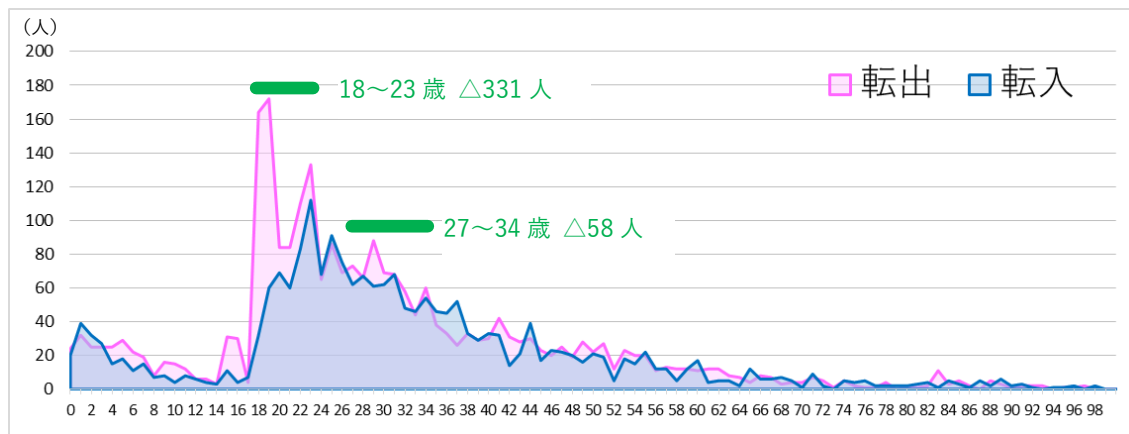
②年齢別の転入・転出者数

【年齢別（1歳毎）】

2017年（平成29年）10月～2018年（平成30年）9月の酒田市全体の転出超過数495人に対し、18～23歳の転出超過数だけで331人、27～34歳の転出超過数だけで58人となっており、若者の市外流出が社会減少の大きな要因になっています。

市外からの転入者数は大学を卒業する22歳から31歳までの若者層で多くなっています。

◆図表13 酒田市の年齢別転入・転出者数（2017年10月～2018年9月）



年齢	転入	転出	社会移動	年齢	転入	転出	社会移動	年齢	転入	転出	社会移動	年齢	転入	転出	社会移動
0	20	24	△ 4	26	75	69	6	52	5	12	△ 7	78	2	4	△ 2
1	39	32	7	27	62	73	△ 11	53	18	23	△ 5	79	2	0	2
2	32	25	7	28	67	66	1	54	15	20	△ 5	80	2	2	0
3	27	25	2	29	61	88	△ 27	55	22	20	2	81	3	1	2
4	15	25	△ 10	30	62	69	△ 7	56	12	11	1	82	4	2	2
5	18	29	△ 11	31	68	68	0	57	12	13	△ 1	83	1	11	△ 10
6	11	22	△ 11	32	48	58	△ 10	58	5	12	△ 7	84	5	3	2
7	15	19	△ 4	33	46	44	2	59	12	12	0	85	3	5	△ 2
8	7	8	△ 1	34	54	60	△ 6	60	17	11	6	86	1	2	△ 1
9	8	16	△ 8	35	46	38	8	61	4	12	△ 8	87	5	0	5
10	4	15	△ 11	36	45	33	12	62	5	12	△ 7	88	2	5	△ 3
11	8	12	△ 4	37	52	26	26	63	5	8	△ 3	89	6	3	3
12	6	6	0	38	33	33	0	64	2	7	△ 5	90	2	1	1
13	4	6	△ 2	39	29	29	0	65	12	4	8	91	3	2	1
14	3	3	0	40	33	30	3	66	6	8	△ 2	92	1	2	△ 1
15	11	31	△ 20	41	32	42	△ 10	67	6	7	△ 1	93	0	2	△ 2
16	4	30	△ 26	42	14	31	△ 17	68	7	3	4	94	1	0	1
17	7	4	3	43	21	28	△ 7	69	5	4	1	95	1	1	0
18	32	164	△ 132	44	39	30	9	70	1	4	△ 3	96	2	1	1
19	60	172	△ 112	45	17	23	△ 6	71	9	7	2	97	0	2	△ 2
20	69	84	△ 15	46	23	20	3	72	2	5	△ 3	98	2	0	2
21	60	84	△ 24	47	22	25	△ 3	73	0	1	△ 1	99	0	0	0
22	83	110	△ 27	48	20	19	1	74	5	5	0	100～	0	0	0
23	112	133	△ 21	49	16	28	△ 12	75	4	2	2	調整	△ 1	△ 4	3
24	68	65	3	50	21	22	△ 1	76	5	1	4	計	2,084	2,579	△ 495
25	91	86	5	51	19	27	△ 8	77	2	1	1				

出典：「山形県の人口と世帯数」（山形県）をもとに独自に作成

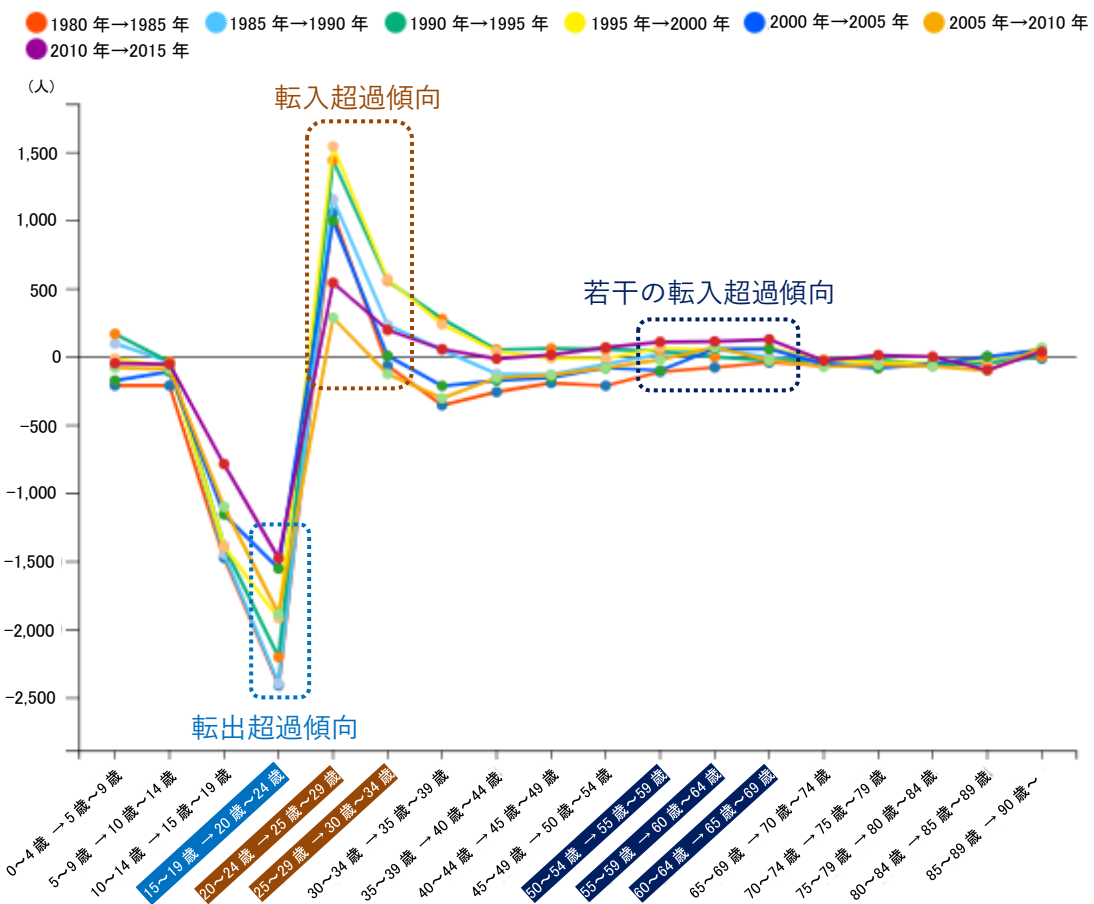
【年齢階級別】

5年毎の年齢階級別の移動状況（純移動数＝転入者数－転出者数）をみると、10代後半～20代前半にかけて、大幅な転出超過傾向にあることがわかります。

20代後半～30代前半になるときに、転入超過の傾向になっていますが、これは就職や結婚による転入の影響が考えられます。この世代の純移動数は減少傾向にありましたが、直近の純移動数（2010年→2015年）は増加に転じています。

50代後半～60代にかけては、若干の転入超過傾向にあります。これは、退職等に伴うUターンの影響が考えられます。

❖ 図表14 年齢階級別純移動数の時系列分析（山形県酒田市）



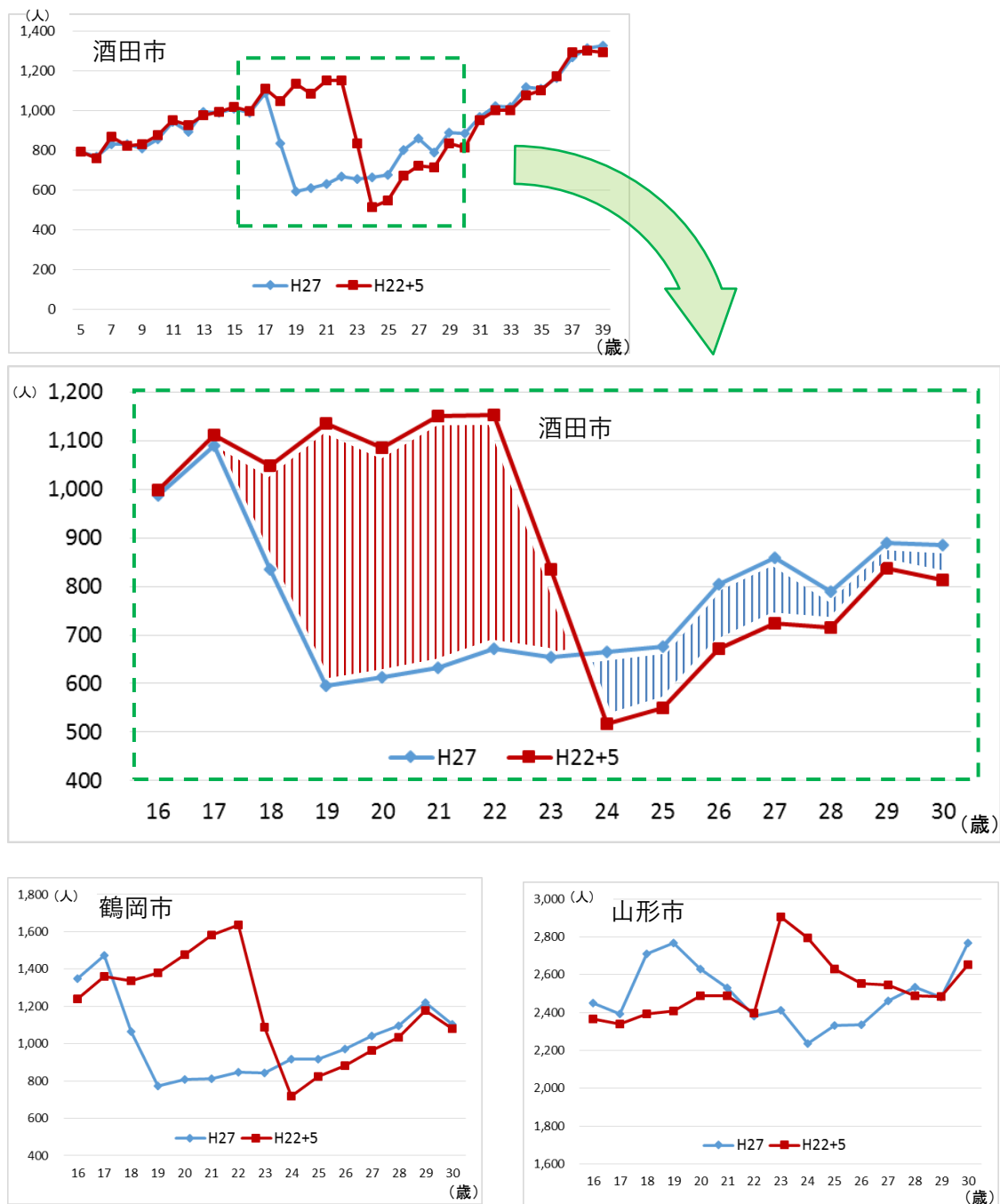
出典：RESAS（地域経済分析システム）、「国勢調査」（総務省）

③若年層の流出状況

【国勢調査結果に基づく人口移動状況】

2010年（平成22年）の年齢別人口をそのまま5年経過させた数値と2015年（平成27年）を比較すると、酒田市では18～22歳の落ち込みが激しくなっています。酒田市は、18歳と19歳で約750人の減少がみられ、23歳頃からの流入増が約270人であり、流出者の3割程度しか戻っていない状況といえます。

◆図表15 若年層の流出状況



出典：「国勢調査」（総務省）

【酒田市と他地域^{※1}との人口移動状況（社会動態）】

2018年（平成30年）の大卒世代（20～24歳）の人口移動状況については、全体では社会減（△97人）となっており、男性が僅かな社会増（2人）に対して、女性は大幅な社会減（△99人）となっています。

地域別では、男性は北海道・東北地方に対して社会増（68人）であるのに対して、女性は同地域に対して社会減（△32人）となっています。特に、山形県内他市町村に対しては、男性が社会増（39人）である一方、女性は社会減（△17人）となっています。

※1 他地域：図表16中の「06 山形県」については、移動前又は移動後の住所地が酒田市以外の山形県内の市町村との移動状況（社会動態）を積算したものの。

◆図表16 年齢階級別・男女別の人口移動状況（転入超過数）

移動前又は 移動後の住所地	総計				男				女			
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
全 国	△ 310	△ 97	△ 34	5	△ 148	2	△ 17	19	△ 162	△ 99	△ 17	△ 14
01 北海道	△ 5	△ 1	△ 3	△ 1	△ 4	1	0	△ 3	△ 1	△ 2	△ 3	2
02 青森県	△ 1	4	△ 2	3	△ 1	3	△ 1	3	0	1	△ 1	0
03 岩手県	△ 2	△ 2	△ 2	△ 3	△ 2	2	△ 2	△ 2	0	△ 4	0	△ 1
04 宮城県	△ 34	9	△ 6	5	△ 15	11	△ 8	4	△ 19	△ 2	2	1
05 秋田県	△ 3	11	△ 10	9	2	11	△ 6	4	△ 5	0	△ 4	5
06 山形県	△ 29	22	4	△ 16	△ 14	39	△ 3	3	△ 15	△ 17	7	△ 19
07 福島県	3	△ 7	△ 3	△ 2	3	1	0	△ 1	0	△ 8	△ 3	△ 1
08 茨城県	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1	△ 3	△ 3	△ 1	△ 1	△ 2	2	0	0
09 栃木県	△ 11	4	2	4	△ 5	4	3	3	△ 6	0	△ 1	1
10 群馬県	△ 3	1	0	△ 2	△ 2	3	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2	1	0
11 埼玉県	△ 26	△ 13	3	0	△ 14	△ 1	3	1	△ 12	△ 12	0	△ 1
12 千葉県	△ 26	△ 18	2	6	△ 16	△ 9	4	4	△ 10	△ 9	△ 2	2
13 東京都	△ 79	△ 61	△ 3	△ 2	△ 30	△ 31	3	△ 1	△ 49	△ 30	△ 6	△ 1
14 神奈川県	△ 51	△ 24	0	11	△ 30	△ 11	△ 3	5	△ 21	△ 13	3	6
15 新潟県	△ 28	△ 3	△ 5	△ 3	△ 15	△ 5	△ 4	△ 1	△ 13	2	△ 1	△ 2
16 富山県	0	0	△ 2	1	0	△ 1	△ 1	1	0	1	△ 1	0
17 石川県	△ 2	△ 1	2	△ 1	△ 1	△ 1	1	0	△ 1	0	1	△ 1
18 福井県	0	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	1
19 山梨県	△ 4	△ 1	△ 2	1	△ 1	△ 1	△ 2	1	△ 3	0	0	0
20 長野県	1	0	△ 2	△ 4	1	△ 1	1	△ 2	0	1	△ 3	△ 2
21 岐阜県	0	△ 1	0	0	0	△ 2	0	0	0	1	0	0
22 静岡県	0	△ 7	△ 2	△ 1	0	△ 5	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 1	0
23 愛知県	△ 1	0	△ 1	△ 3	△ 1	1	△ 1	△ 2	0	△ 1	0	△ 1
24 三重県	0	△ 1	0	1	0	△ 1	0	1	0	0	0	0
25 滋賀県	△ 1	△ 1	0	0	△ 1	△ 1	0	0	0	0	0	0
26 京都府	△ 1	△ 1	1	0	△ 1	1	0	0	0	△ 2	1	0
27 大阪府	△ 2	△ 4	0	1	△ 1	△ 2	1	2	△ 1	△ 2	△ 1	△ 1
28 兵庫県	△ 1	△ 2	0	1	0	△ 2	0	1	△ 1	0	0	0
29 奈良県	△ 1	1	0	△ 1	△ 1	1	0	0	0	0	0	△ 1
30 和歌山県	1	△ 1	0	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0
31 鳥取県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
32 島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 岡山県	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0
34 広島県	0	0	0	1	0	1	0	2	0	△ 1	0	△ 1
35 山口県	0	0	△ 1	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
36 徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 香川県	△ 1	0	1	△ 1	0	0	1	△ 1	△ 1	0	0	0
38 愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40 福岡県	0	1	0	0	1	1	0	0	△ 1	0	0	0
41 佐賀県	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
42 長崎県	0	0	△ 2	0	0	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0
43 熊本県	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
44 大分県	1	△ 1	△ 1	0	1	0	0	0	0	△ 1	△ 1	0
45 宮崎県	1	△ 1	0	0	1	0	0	0	0	△ 1	0	0
46 鹿児島県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
47 沖縄県	0	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 1	0

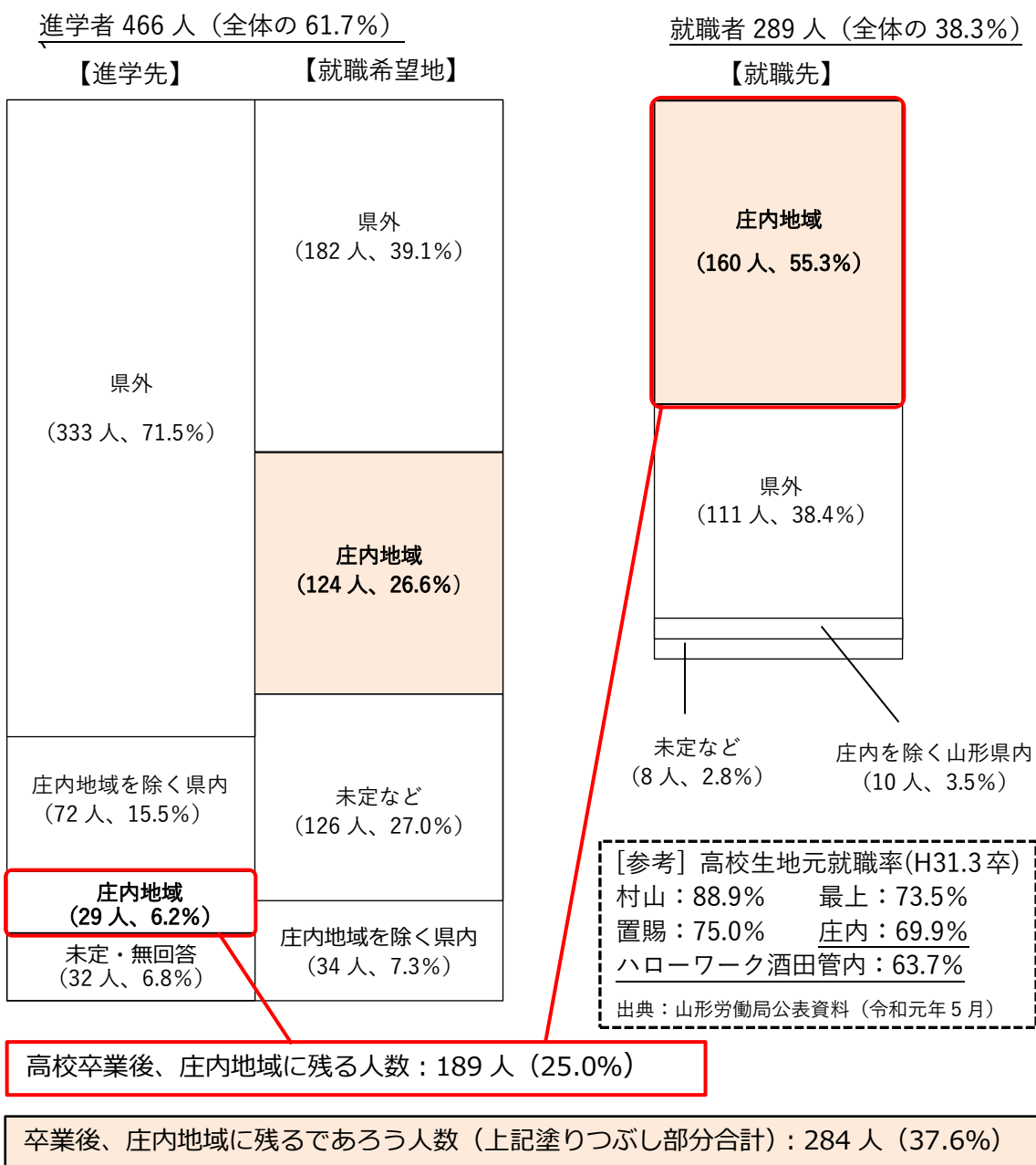
出典：「住民基本台帳」（2018年、外国人の移動を含まない）

④高校卒業後の地元定着割合

酒田市内の高校3年生に実施したアンケート（平成26年）では、高校卒業後、庄内地域に残る割合は、進学者のうち6.2%、就職者のうち55.4%で、全体の25%にとどまっています。就職者の県内定着率は、県内の他地域と比較して低い状況となっています。

進学者のうち、就職希望地を庄内地域と回答したものと、庄内地域に就職したものを合わせた、将来的に庄内に残るであろう人数は284人で全体の37.6%となっています。

❖図表17 庄内地域の高校生の進学先と就職先



出典：「就職・進学に関するアンケート調査結果」（平成26年5月、山形県庄内総合支庁）

⑤他市町村間における転入・転出の状況

酒田市と他市区町村間における転入・転出については、県内においては隣接する鶴岡市や庄内町、遊佐町、また山形市との間での移動が多い状況です。特に、山形市との間で最も転出超過となり、純移動数はマイナス44人となっています。

一方、県外への転入者数・転出者数は、東京都特別区部、新潟市、仙台市との間で移動が多く、純移動数は東京都特別区部との間でマイナス113人、新潟市との間でマイナス52人、仙台市との間でマイナス45人と、山形県内の状況と比較しても大幅な転出超過となっています。

◆図表18 酒田市から他市区町村への転入・転出の状況（2018年（平成30年））

	転入者数	転出者数	純移動数
県内総数	889	939	△ 50
酒田市を除く庄内地域	493	482	11
鶴岡市	240	251	△ 11
庄内町	122	109	13
遊佐町	103	91	12
村山地域	302	368	△ 65
山形市	198	242	△ 44
天童市	31	47	△ 16
最上地域	50	41	9
新庄市	40	32	8
置賜地域	44	48	△ 4
県外総数	1,051	1,515	△ 464
東京都特別区部	111	224	△ 113
仙台市	144	189	△ 45
秋田市	42	47	△ 5
横浜市	46	67	△ 21
新潟市	25	77	△ 52
川崎市	19	39	△ 20

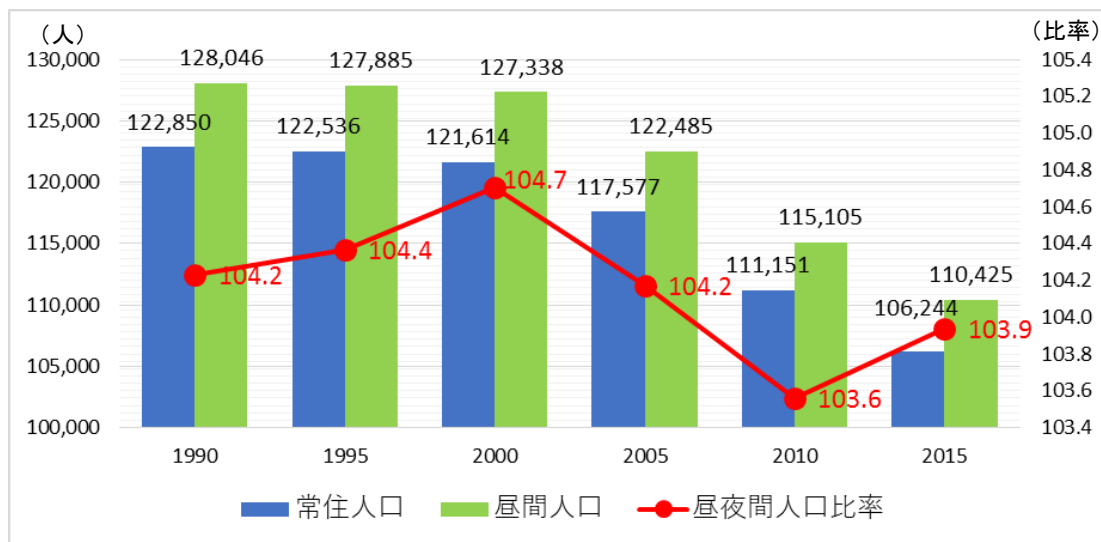
出典：「住民基本台帳移動報告」（総務省）

⑥昼夜別人口の推移

昼夜別の人口の推移をみると、いずれの年においても、常住人口（夜間人口）に比べて昼間人口※¹が多く、酒田市外から通勤や通学をしている人が多い状況です。しかし、昼間人口は年々減少傾向にあります。

※¹ 昼間人口＝常住人口（夜間人口）－（他の市区町村へ通勤・通学している人）
 ＋（他の市区町村から通勤・通学している人）

❖図表19 酒田市の昼夜別人口（昼夜間人口比率）の推移

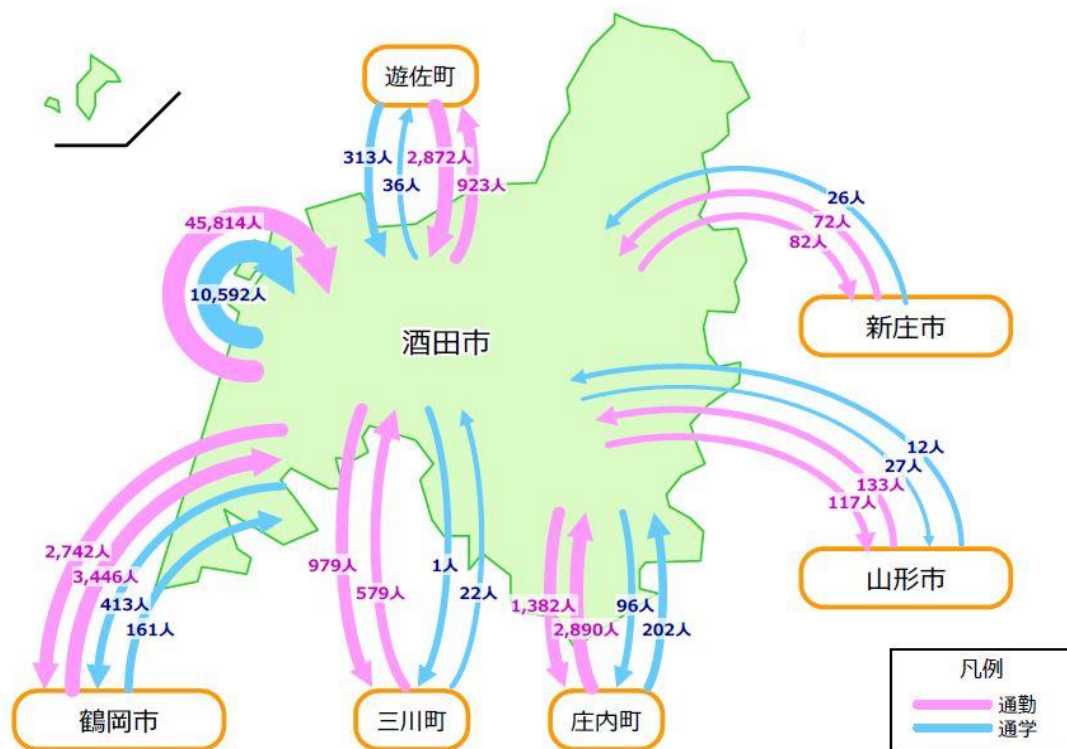


出典：「国勢調査」（総務省）

⑦通勤・通学による流動人口（15歳以上）

通勤・通学による流動人口（15歳以上）をみると、近隣の市町では、鶴岡市、遊佐町、庄内町との間で流入・流出ともに多くなっています。

❖図表20 酒田市の通勤・通学による流動人口（15歳以上）（2015年（平成27年））



出典：「国勢調査」（総務省）、酒田市都市計画マスタープラン

⑧産業別人口分析

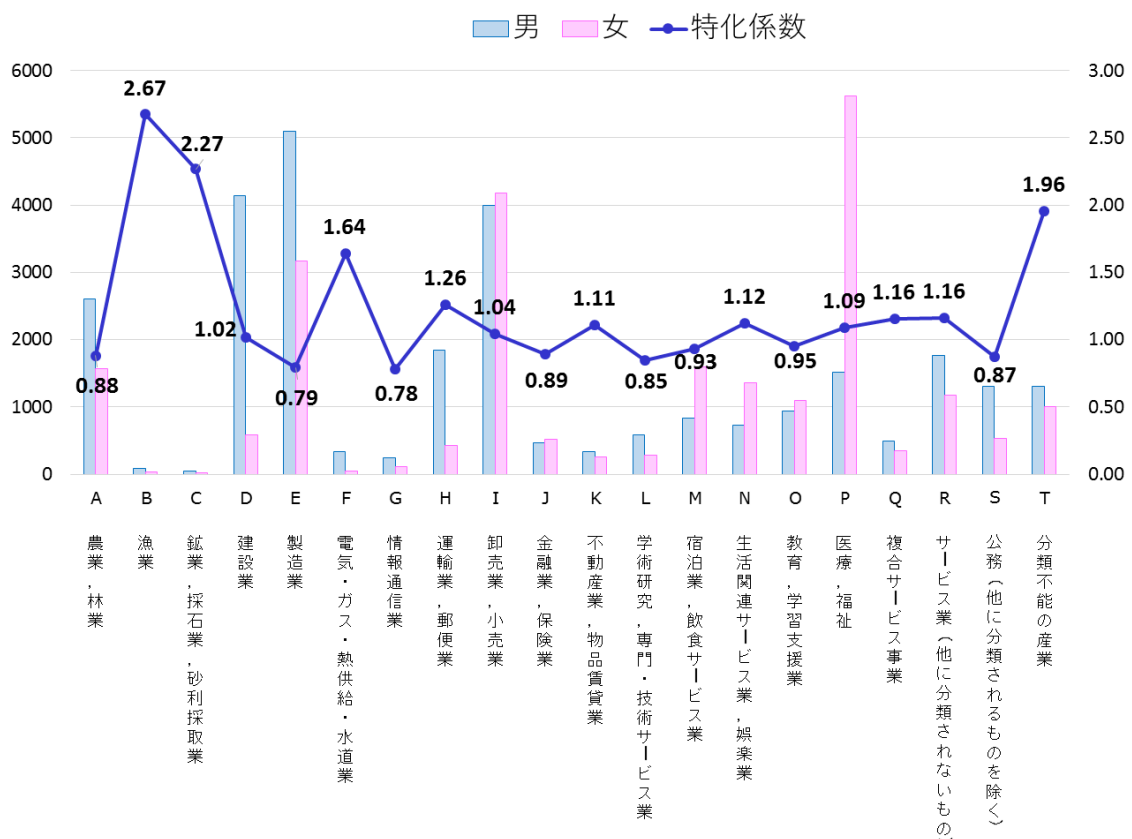
【男女別産業分類別人口の状況】

男女別に産業分類別人口の状況をみると、男性は、製造業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

山形県を基準とした特化係数（酒田市のX産業の就業者比率／山形県のX産業の就業者比率）をみると、漁業が1.0を大きく上回り、県全体に比べて就業者の比率が高い水準となっています。また、農業は1.0を下回っており、就業者数は男性の方が女性より多くなっています。

酒田市において男女ともに就業者数が多いのは製造業ですが、特化係数は1.0を下回っており、県全体に比べて就業者の比率は高くはありません。

◆図表21 酒田市の男女別産業分類別人口の状況（2015年（平成27年））



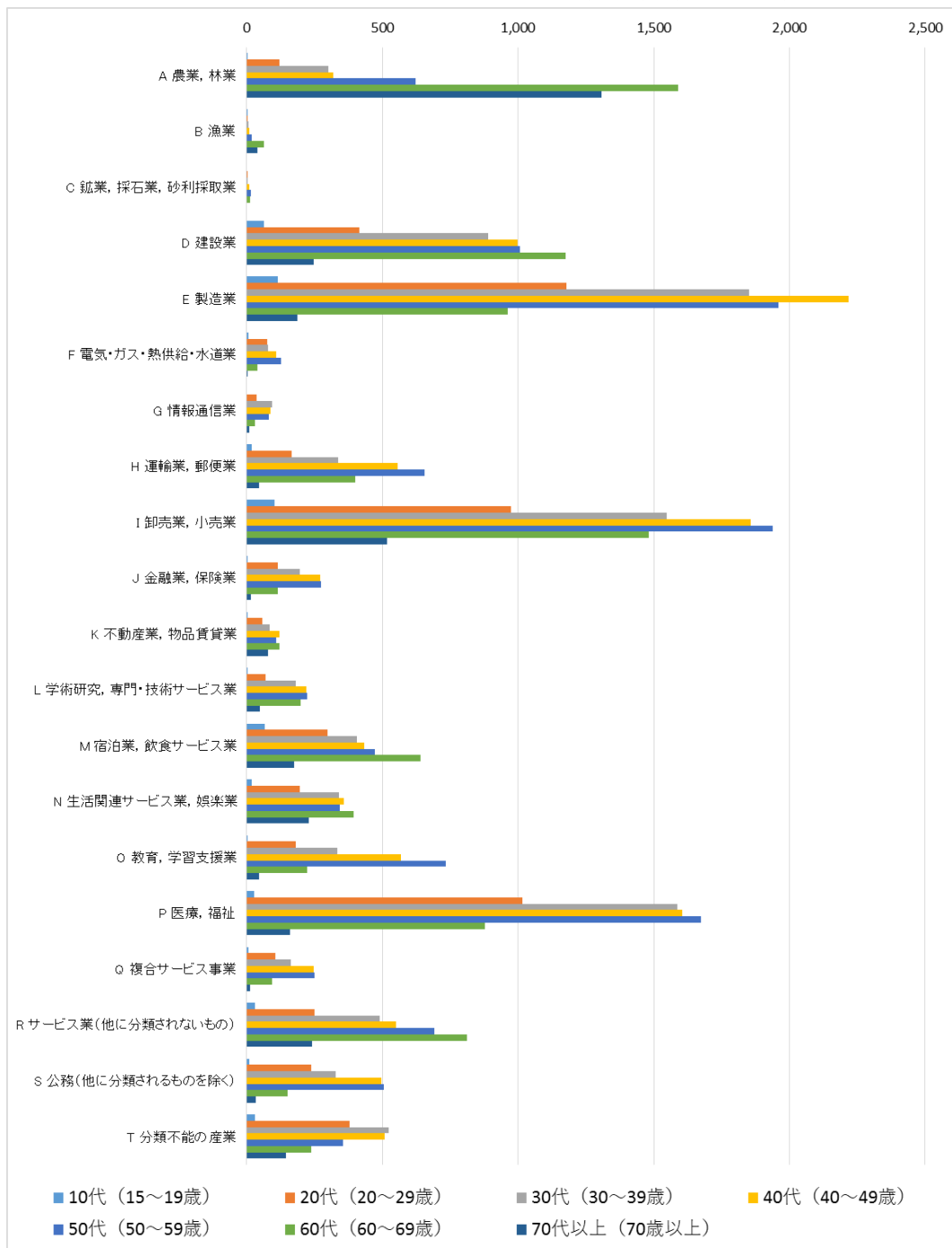
出典：「国勢調査」（総務省）

【年齢別産業分類別人口の状況】

年齢別産業分類別人口の実数（図表22）をみると、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉で30代、40代、50代の数値が高くなっています。

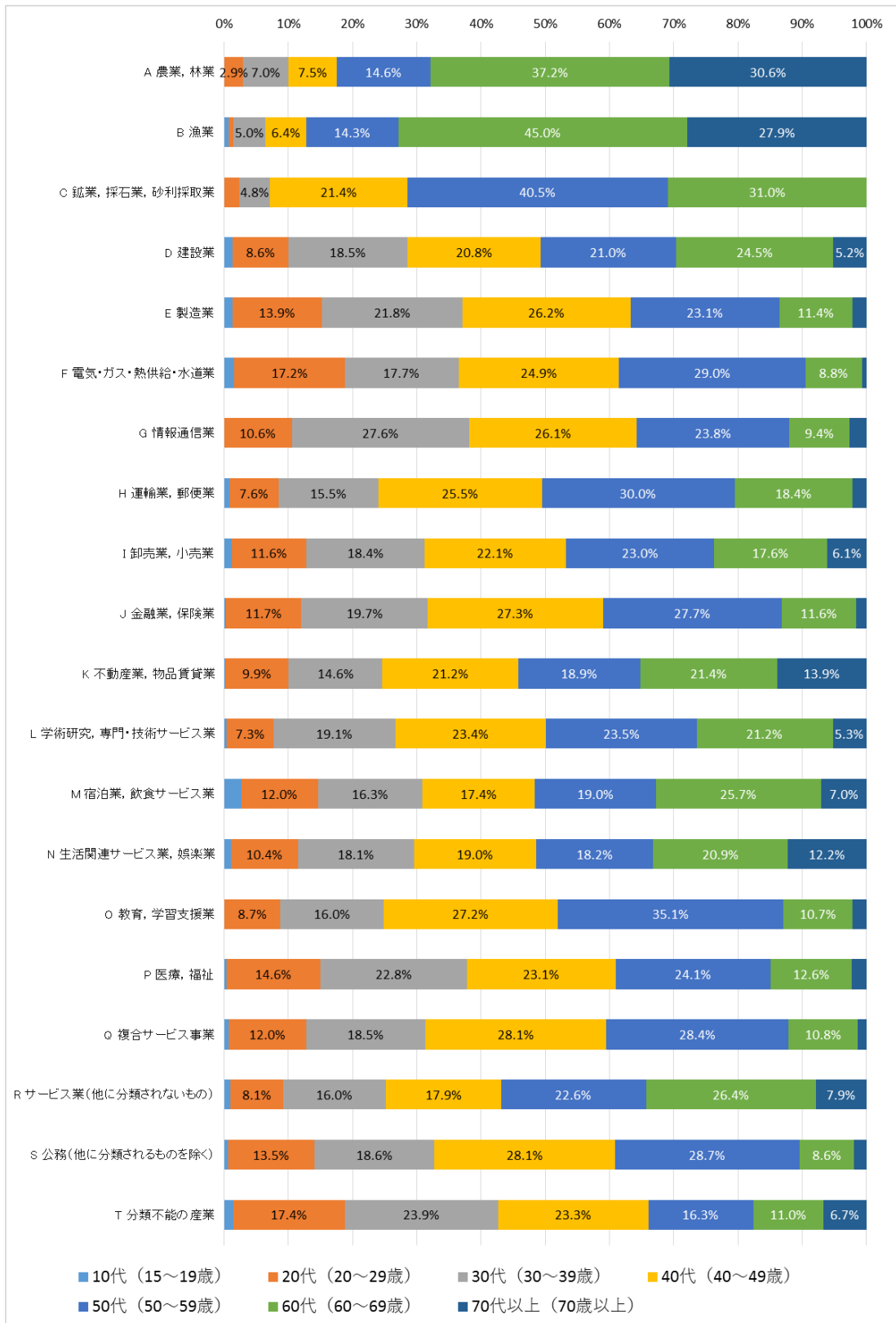
年齢別産業別の割合（図表23）をみると、農林業や漁業では50代以上の割合が80%以上となり、他業種に比べて高い状況となっています。若い世代（10代～40代）の割合が高い業種は、情報通信業の64.2%、次いで製造業の63.3%となっています。

❖図表22 酒田市の年齢別産業分類別人口の状況（実数）（2015年（平成27年））



出典：総務省「国勢調査」

❖図表23 酒田市の年齢別産業分類別人口の状況（構成比）（2015年（平成27年））



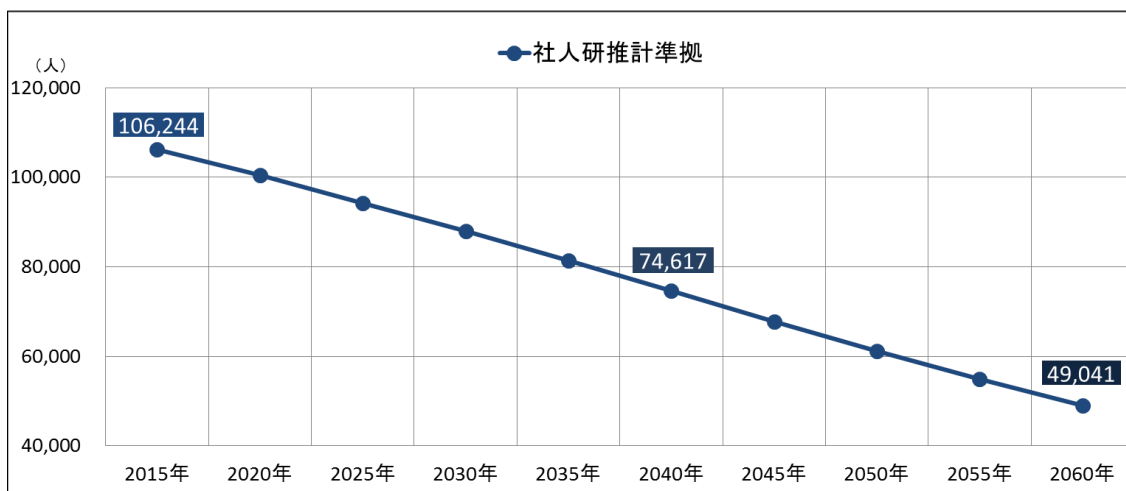
出典：総務省「国勢調査」

IV 人口の将来展望

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

酒田市の将来人口については、社人研推計（下表に示す前提条件に基づく推計）に準拠して推計すると、2040年（令和22年）は74,617人、2060年（令和42年）は49,041人となります。

❖図表 24 酒田市の将来人口推計（社人研推計準拠）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,552	9,249	8,272	7,328	6,520	5,756	5,020	4,330	3,729
構成比	11%	11%	10%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	7%
15～64歳	59,388	53,637	48,875	44,384	40,111	35,128	30,553	26,881	23,852	20,951
構成比	56%	53%	52%	51%	49%	47%	45%	44%	43%	43%
65歳以上	34,688	36,209	36,090	35,233	33,959	32,969	31,468	29,323	26,801	24,361
構成比	33%	36%	38%	40%	42%	44%	47%	48%	49%	50%
総人口	106,244	100,397	94,214	87,888	81,397	74,617	67,777	61,224	54,982	49,041

【前提条件】

自然増減（出生－死亡）		社会増減（転入－転出）
<出生に関する仮定>	<死亡に関する仮定>	<移動に関する仮定>
<ul style="list-style-type: none"> ・2015年の全国と酒田市の子ども女性比の較差（比）をとり、その格差が2020年以降、2045年まで一定であるとして仮定値を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「55-59歳→60-64歳」以下の年代の生残率は、山形県の生残率を仮定値として設定。 ・「60-64歳→65-69歳」以上の年代の生残率は、酒田市の生残率を仮定値として設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年から2015年の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率（人口移動傾向）が2045年まで継続するとして仮定値を設定。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状および推計に関する整理

酒田市の人口は、1955年（昭和30年）の128,264人をピークに減少し、1980年（昭和55年）に125,622人まで一旦回復したものの、その後は減少の一途をたどっています。

社人研の推計に準拠して人口を推計すると、2040年（令和22年）の酒田市の人口は74,617人となっており、このままでは、2015年（平成27年）の人口の約30%が減少することになります。

今後は、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、高齢者人口の割合は上昇します。2040年（令和22年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.07人で支える状況になります。

自然増減については、死亡者数の増加と出生数の減少によって1998年（平成10年）から減少に転じ、2018年（平成30年）には1,023人のマイナスとなっています。合計特殊出生率は2018年（平成30年）で1.36となっており、人口置換水準^{※1}といわれる2.07を大きく下回っています。

社会増減については、2002年（平成14年）以降、転出超過が続いており、2018年（平成30年）には495人の転出超過となっており、大学などへの進学等で転出した若者が、酒田に戻らない傾向が強まっています。県内においては、転入者および転出者の移動がおおむね均衡していますが、東京圏や仙台市などの大都市に対しては、大幅な転出超過となっています。

※1 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

(2) 目指すべき将来の方向と対策

社会減対策

転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にする。

転出者の抑制と転入者の増加に向け、現状分析を行いながら効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指します。

自然減対策

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望を叶える酒田にする。

均衡の取れた人口構造を維持していくためには、社会減対策により若年人口を維持・増加させた上で、出生率を向上させる必要があります。市民が理想とする数の子どもを持つよう、ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て・教育）ごとに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇および維持を目指します。（なお、結婚・出産は、あくまで個人の自由意思にもとづくものです。）

3. 人口の将来展望

施策の効果により、自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、**酒田市独自推計 パターン②** のとおり、2040年（令和22年）に8万6千人程度、2060年（令和42年）に7万1千人程度の人口が確保されることとなります。

酒田市による独自推計の前提は下記のとおりです。

酒田市独自推計 パターン①

合計特殊出生率が2055年（令和37年）に人口置換水準である2.07に段階的に上昇し、社会増減が2040年（令和22年）までに均衡するものと仮定。

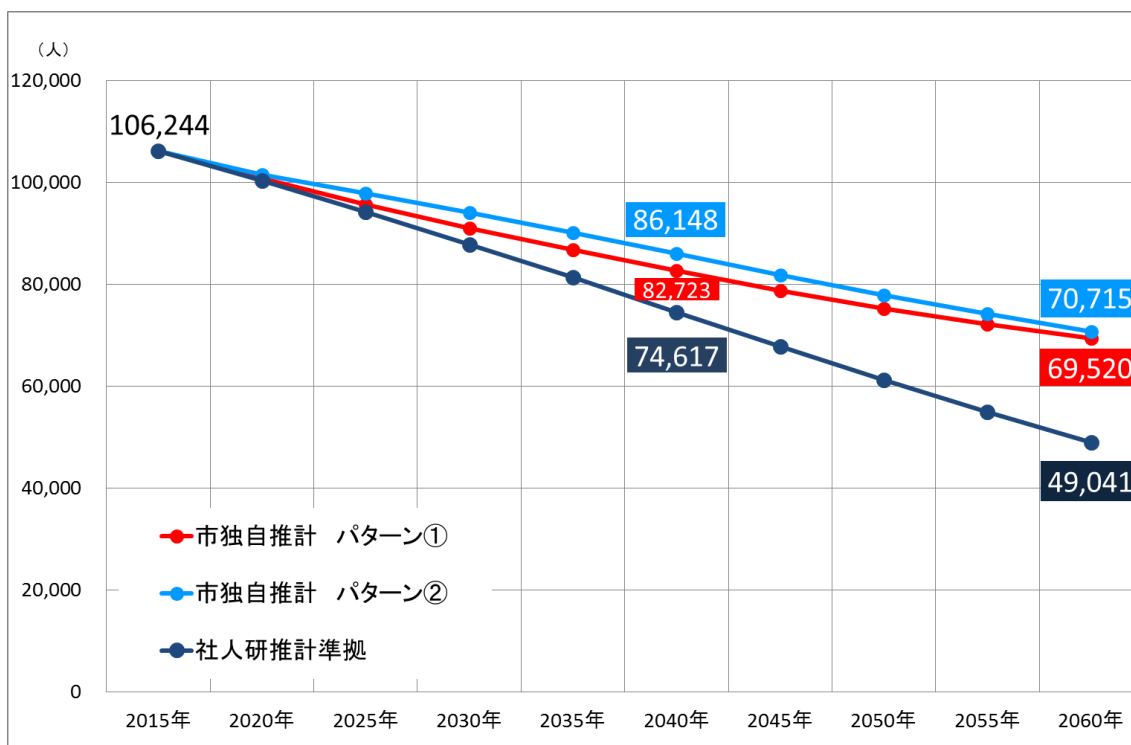
8万3千人程度（2040年） ⇒ 7万人程度（2060年）

酒田市独自推計 パターン②

合計特殊出生率が2025年（令和7年）に1.50に上昇して2060年（令和42年）まで維持、社会増減が2040年（令和22年）までに均衡（若い世代（15～49歳）については2025年（令和7年）までに均衡）するものと仮定。

8万6千人程度（2040年） ⇒ 7万1千人程度（2060年）

❖図表 25 酒田市の人口の将来展望



酒田市独自推計 パターン①

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,546	9,513	9,081	8,985	9,084	9,268	9,497	9,667	9,738
構成比	11%	10%	10%	10%	10%	11%	12%	13%	13%	14%
15～64歳	59,388	54,066	50,074	46,628	43,599	40,342	37,668	36,099	35,409	35,089
構成比	56%	54%	52%	51%	50%	49%	48%	48%	49%	50%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,296	31,816	29,672	27,141	24,693
構成比	33%	36%	38%	39%	40%	40%	40%	39%	38%	36%
総人口	106,244	100,853	95,768	91,101	86,774	82,723	78,752	75,268	72,217	69,520

酒田市独自推計 パターン②

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,608	9,769	9,437	9,273	9,043	8,846	8,603	8,207	7,726
構成比	11%	10%	10%	10%	10%	10%	11%	11%	11%	11%
15～64歳	59,388	54,711	51,925	49,311	46,793	43,808	41,255	39,704	38,893	38,290
構成比	56%	54%	53%	52%	52%	51%	50%	51%	52%	54%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,297	31,823	29,679	27,147	24,698
構成比	33%	36%	37%	38%	38%	39%	39%	38%	37%	35%
総人口	106,244	101,560	97,876	94,140	90,256	86,148	81,924	77,986	74,247	70,715

65歳以上の高齢者人口の構成比（高齢化率）の推移を長期的にみてみると、社人研推計準拠では、2060年（令和42年）に49.7%と見込まれますが、自然増減、社会増減が一定程度改善されれば、34.9%まで改善が見込まれます。

❖図表 26 酒田市の高齢化率の推移

